

[37] ベナン

1. ベナンの概要と開発課題

(1) 概要

1972年、クーデターによりケレク政権が成立し、1974年にマルクス・レーニン主義に基づく社会主義路線を採用。1975年に国名を「ダホメ共和国」から「ベナン人民共和国」に変更して、単一政党制の下で安定を維持したが、1980年代後半の経済状況悪化により、マルクス・レーニン主義を放棄。1990年、新憲法（「ベナン共和国憲法」）を制定して、民主化が実現した。翌年、大統領選挙が実施され、元世界銀行理事のソグロ氏がケレク大統領を破って当選したが、社会負担の増大に対する国民の不満から、1996年の大統領選でケレク氏が大統領に返り咲く結果となった。2006年3月の大統領選では、3選禁止規定によりケレク大統領は出馬せず、前西アフリカ開発銀行総裁のボニ・ヤイ氏が選出され、民営化等公共機関の構造改革、インフォーマル・セクターの整備及び政治汚職の払拭に務め、積極的な対外開放政策の下、着実な経済発展を遂げている。しかしながら、2008年以降、国民議会の多数を占める野党との対立が顕在化し、ボニ・ヤイ政権の安定と政策実施に深刻な影響を与えており、2011年3月の大統領選挙を迎えることとなった。

当面の課題は、IMF及び世界銀行との協調による構造調整の推進、ナイジェリアをはじめとする近隣国との経済関係強化及び援助獲得を目的とした先進諸国との関係強化である。IMF及び世界銀行との構造調整プログラムの推進が評価され、EUをはじめとする主要ドナー国が経済プログラム援助を継続している。また、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS：Economic Community of West African States）、協商理事会（Conseil de l'Entente）を通じた地域協力の強化も課題として挙げることができる。

ベナンの主要経済は農業及び港湾サービスである。主要輸出農産品は綿花であり、農業部門が労働人口の50%以上、GDPの約3割を占める農業依存型経済である。港湾整備への外国からの投資は積極的であり、コトヌ港の拡張工事に米国が出資すると共に、内陸部への輸送用の新たなバラク陸ターミナル（コトヌ北400km）の建設が予定されている。2009年の実質GDP成長率は2.5%、インフレ率は2.2%である（2010、CIA The World Factbook）。またベナンは、2003年3月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もベナンの債務を免除した。

(2) 開発基本計画

(イ) 「貧困削減のための成長戦略文書（SCRP）」

ベナン政府は、SCRP（第2次PRSP）を2007年3月に策定し、その中で、(a)成長の加速化、(b)インフラストラクチャー開発、(c)人的資本の強化、(d)良い統治の推進、(e)全国的な均衡のとれた持続的な開発を柱としている。SCRPを概ね踏襲する第3次PRSPは、2010年内を目処に策定中。世界銀行は2009～2012年度国別支援戦略を作成し、3.12億ドルの支援を発表している。

ベナン

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	8.7	4.8
出生時の平均余命	(年)	61	54
G N I	総 額 (百万ドル)	6,671.80	1,806.11
	一人あたり (ドル)	700	360
経済成長率	(%)	5.1	3.2
経常収支	(百万ドル)	-	-18.14
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	986.29	1,291.79
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	363.86
	輸 入 (百万ドル)	-	453.95
	貿易収支 (百万ドル)	-	-90.09
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	556,460.78	-
財政収支	(CFAフラン)	-9,752.41	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.5	2.1
財政収支	(対GDP比, %)	-0.3	-
債務	(対GNI比, %)	9.7	-
債務残高	(対輸出比, %)	35.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.0	1.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	640.83	266.88
面 積	(1000km ²) ^(注2)	113	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年6月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.51	9.34
	対日輸入 (百万円)	2,800.72	1,491.86
	対日収支 (百万円)	-2,800.21	-1,482.52
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
ベナンに在留する日本人数	(人)	78	4
日本に在留するベナン人数	(人)	34	3

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	30.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	20.2(2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	40.8(2005-2008年)	27.2
	初等教育就学率 (%)	92.8(2001-2018年)	41(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	87(2008年)	52
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	33.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	76(2008年)	149(1970年)
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	121(2008年)	184
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	840(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.2(2007年)	
	結核患者数(10万人あたり)	92(2008年)	77
	マラリア患者数(10万人あたり)	10,697(1997年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	75(2008年)	56
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	12(2008年)	5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合(財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.5(2008年)	2.1
人間開発指数(HDI)		0.435(2010年)	0.305

2. ベナンに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ベナンでは、1980年に一般無償資金協力が開始され、1988年には初の技術協力となる専門家派遣が行われた。その後、2003年にはJOCV派遣取り決めの署名がなされ、2005年には第一次協力隊が派遣された。

(2) 意義

我が国は、PRSPに基づくベナンの積極的な民主化及び経済改革努力を評価しており、こうしたオーナーシップに基づいた改革を支援することは、我が国が進めるTICADプロセスの中でも重視されている。またベナンの一人当たりのGNIは、610米ドル(WDI 2009)であるなど、依然としてLDCに留まっており、最貧国の一つであるベナンに対する支援は、我が国のODA大綱にもうたわれている「貧困削減」の観点からも重要である。また、ベナンは西アフリカの主要産業の一つである綿花の産出国であるが、近年の欧米諸国の国内綿花農家に対する補助金供与等に起因する市場価格の変動により、大きな経済的打撃を受けていることから、ブルキナファソ、チャド及びマリとの4か国と共に、公正な市場を求めて綿花イニシアティブを推進している。我が国は、ベナンの産業振興及び経済成長を通じた貧困削減のために、同イニシアティブを支持している。

(3) 基本方針

我が国は、ベナンの貧困削減努力を支援するため、教育や給水・衛生、保健・医療等の基礎生活分野を中心とした無償資金協力及び水産、農業分野等での研修員受入や専門家派遣等の技術協力を実施しており、今後も推進していく。

(4) 重点分野

同国の貧困状況にかんがみ、直接地域住民の生活改善に貢献するような基礎生活分野への支援を重視し、「人的資源開発」、「保健・医療」及び「農業・農村開発」を重点分野としてきている。

(5) 2009年度実施分の特徴

南部5県を対象とした、人力ポンプ付き深井戸給水施設及び小規模給水施設の建設計画を開始したほか、食糧援助等を実施した。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

SCRIP（第二次 PRSP）の実現に向け、バイ・マルチのドナーが保健・医療や教育などのセクターでグループを形成し、情報・意見交換を行いながら、より効果的な援助の実施を図っている。我が国は、保健・医療、教育、農業、給水の分野においてドナー協調に参画し、他ドナーと歩調を合わせながら各セクターの政策実施に貢献している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	9.92	2.62 (2.51)
2006年	—	0.71	3.92 (3.72)
2007年	—	17.34	6.20 (5.96)
2008年	—	25.03 (2.26)	6.00 (5.73)
2009年	—	14.72	5.49
累 計	37.62	315.25 (2.26)	47.01

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ベナン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	16.01	1.85	17.86
2006年	—	6.84	3.22	10.06
2007年	—	1.67	5.13	6.81
2008年	—	21.07	6.14	27.21
2009年	—	19.34 (2.00)	6.51	25.84
累 計	-3.14	286.47 (2.00)	43.88	327.19

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベナン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ベナン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 62.86	デンマーク 32.20	米国 27.94	ドイツ 24.45	ベルギー 13.41	11.15	209.98
2005年	フランス 42.72	デンマーク 35.87	ドイツ 27.60	米国 24.41	オランダ 22.70	17.86	207.60
2006年	フランス 73.75	デンマーク 32.85	ドイツ 26.47	オランダ 24.49	米国 20.27	10.06	228.38
2007年	フランス 56.40	デンマーク 44.64	オランダ 34.72	ドイツ 29.58	米国 25.33	6.81	238.25
2008年	フランス 66.41	デンマーク 48.15	ドイツ 46.61	オランダ 35.33	米国 34.56	27.21	302.57

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベナン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	CEC 88.68	IDA 36.70	AfDF 31.40	GFATM 7.42	IFAD 6.37	13.14	183.71
2005年	IDA 42.92	CEC 37.83	AfDF 29.99	GFATM 10.43	IFAD 6.34	12.22	139.73
2006年	AfDF 48.94	CEC 35.12	IDA 24.28	GFATM 7.22	UNICEF 4.26	26.02	145.84
2007年	CEC 81.83	IDA 61.69	AfDF 48.19	GFATM 7.33	UNICEF 5.35	29.04	233.43
2008年	CEC 127.07	IDA 93.39	AfDF 31.55	IMF 18.85	GFATM 13.10	47.53	331.49

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2004年度までの累計	37.62億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	247.54億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	23.60億円 研修員受入 305人 専門家派遣 10人 調査団派遣 207人 機材供与 88.57百万円 協力隊派遣 2人
2005年	なし	9.92億円 第五次村落給水計画 (2/2) (6.02) 食糧援助 (2.50) 貧困農民支援 (1.40)	2.62億円 (2.51億円) 研修員受入 46人 (34人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 38.86百万円 (38.86百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 3人 (8人)
2006年	なし	0.71億円 ラギューン母子病院整備計画 (詳細設計) (0.71)	3.92億円 (3.72億円) 研修員受入 35人 (28人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 16.85百万円 (9.46百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 4人 (27人)
2007年	なし	17.34億円 ラギューン母子病院整備計画 (国債1/2) (1.96) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (5.00) 第四次小学校建設計画 (10.30) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	6.20億円 (5.96億円) 研修員受入 57人 (55人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 0.51百万円 (0.51百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 7人 (14人)
2008年	なし	25.03億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償資金協力) (5.00) ラギューン母子病院整備計画 (国債2/2) (10.28) 第六次村落給水計画 (0.60) 食糧援助 (1件) (6.70) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19) 国際機関を通じた贈与 (2件) (2.26)	6.00億円 (5.73億円) 研修員受入 83人 (83人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 0.94百万円 (0.94百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 10人 (44人)
2009年	なし	14.72億円 第六次村落給水計画 (2.14) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 食糧援助 (7.20) 日本NGO連携無償 (1件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	5.49億円 研修員受入 189人 専門家派遣 4人 調査団派遣 5人 協力隊派遣 16人

ベナン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年 度まで の累計	37.62億円	315.25億円	47.01億円 研修員受入 694人 専門家派遣 19人 調査団派遣 289人 機材供与 138.33百万円 協力隊派遣 111人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
5. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
内水面養殖振興による村落開発計画調	07. 4～09. 3

表－10 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
初等教員養成校(ENI) ジョグー校建設計画準備調査	10. 3～11. 1

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
穀物共同保存システムの構築及び保存設備に対する支援計画 漁村地域における野菜栽培支援計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は699頁に記載。